政治経済〈経済編〉　はじめに

皆さん、始めまして。『公務員試験対策講座　スタンダードレベル政治経済〈経済編〉』を担当する簑原睦です。

この講座を受講しようとされている皆さんは、おそらく公務員試験合格に向けた一歩を今踏み出したばかり、というところでしょうか。自身の将来に対する期待と、そこに至るために立ち向かわなければならない試験に対する不安と、その両者が皆さんの心の中にあることでしょう。

あえて言います。公務員試験は簡単な試験ではありません。出題科目も多岐にわたります。合格するためには、自身の将来を切り拓く信念と、それに裏打ちされた確かな努力が必要です。

しかし、案ずる必要はありません。公務員試験は、特別な知識、高度な知識が問われるものではないのです。学者・研究者になるための試験ではないのですから。

また、政治経済について言えば、どうかこの勉強を単なる「受験勉強」だと思わないでください。政治経済という科目は「世の中のしくみ」についての科目です。公務員として、社会人として将来活躍するにあたって、「世の中のしくみ」を知っておくことは当然必要ですよね。「世の中のしくみ」が理解できると、ニュースを見ること、新聞を読むこと、それらが面白くなります。そうして興味と知識を広げ、公務員として活躍する素養を身につけてください。私も、皆さんにそうなってもらえるような講義を提供します。

さて、それでは、この講義を受けていただくにあたっての心構えとアドバイスを少しお話しします。

１．講義は顔を上げて聴こう！

これは２つの意味があります。１つは文字通り、しっかり私の方を見てください、ということです。目と耳と心でこの講義を受け取ってください。

もう１つは、勉強は明るく前向きに、ということです。下を向いて「きついな、辛いな」と思いながら受けてほしくないのです。目の前にある試験は、皆さんの将来を切り拓くチャンスなのですから。

自身の力を社会のために用い、日々の糧を得るという営みはたいへんexcitingです。その意味で、働くということはとても魅力的でかっこいいことです。自身の将来像を思い描きながら、明るく取り組んでください。

２．情報はAll In Oneで！

原則として情報は極力１つの教材にまとめましょう。余白をフル活用し、あるいは付箋を駆使し、得た知識や情報をどんどん集約してください。本試験前は、この１冊に目を通せば大丈夫！という自分だけの１冊に仕上げましょう。

３．シンプルに理解し、思い出すことに重点を！

先ほども言いましたが、公務員試験は学者・研究者になるためのものではありません。難しく考え過ぎないでください。最初は、小学５・６年生に説明するのに必要なくらいの理解から始めましょう。そして、覚えること以上に、思い出すことに重点を置いてください。思い出すトレーニングの反復こそが暗記科目の鍵です！

それでは、公務員試験合格に向けて、一緒に歩んでいきましょう！！

政治経済〈経済編〉　目次

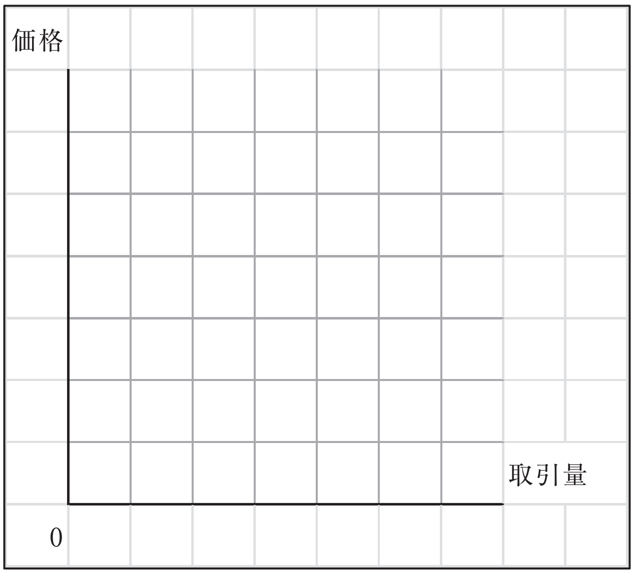
○第１講	需要と供給、市場、景気	p. 4
○第２講	金融	p. 8
○第３講	財政	p.12
○第４講	日本経済	p.16
○第５講	国際経済	p.20
○過去問解答		p.24

※　本講座は令和３年４月１日時点の法令に基づいている

〈***Note***〉

政治経済〈経済編〉　第１講　需要と供給、市場、景気

１．需要と供給



（１）　需要の法則　…　価格↑　＝　需要量①（　　　）
　　　　　　　　　　　価格↓　＝　需要量②（　　　）

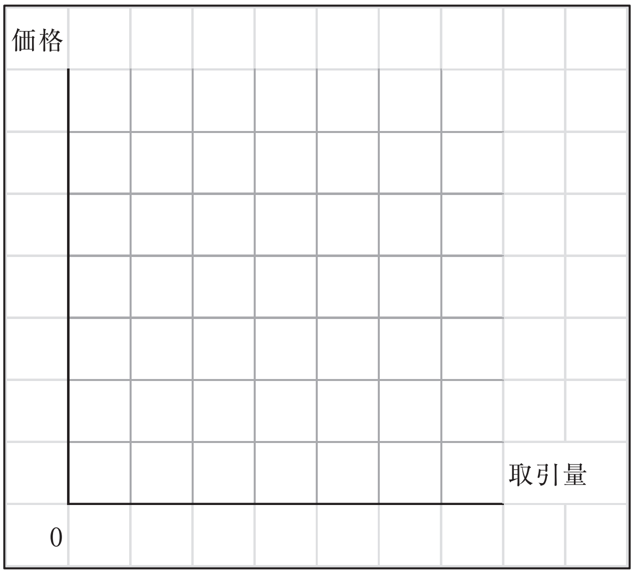
（２）　供給の法則　…　価格↑　＝　供給量③（　　　）
　　　　　　　　　　　価格↓　＝　供給量④（　　　）

（３）　需要・供給の法則
　…　需要＞供給　＝価格⑤（　　　）
　　　需要＜供給　＝価格⑥（　　　）

（４）　市場価格
　…　市場において需要と供給との関係で成立する価格
　　　特に、需要量と供給量が均衡（一致）したときの価格を⑦（　　　　　　）という

（５）　価格の自動調節機能（作用）
　…　価格変動が需要量と供給量を調節し、均衡を図ろうとする機能
　　　別名を市場メカニズムともいい、その目的は⑧（　　　　　　　　）にある
　　　⑨（　　　　　　　　）（イギリス）は、これを神の「見えざる手」と表現（『国富論』）

２．需要曲線と供給曲線のシフト



（１）　需要曲線のシフト

・所得の増大
・所得税の減税
・当該商品の流行
・代替財の値上げ
→ 需要曲線が右にシフト

・所得の減少
・所得税の増税
・流行の収束
・代替財の値下げ
→ 需要曲線が左にシフト

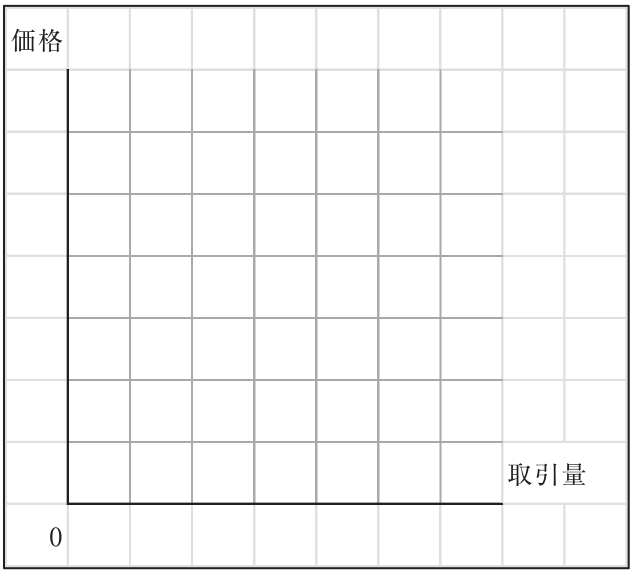
（２） 供給曲線のシフト

・技術革新
・原材料費の下落
・人件費の低下
・法人税の減税

} 供給曲線が右にシフト

・原材料費の高騰
・人件費の上昇
・法人税の増税

} 供給曲線が左にシフト



３．市場

（１） 市場 … 買い手（需要者）と売り手（供給者）とが出会い、財やサービスの取引がなされる場

（２） ①（　　　　　　　　　　） … 多数の買い手と売り手が存在し、自由な競争が行われる市場

※ 価格の自動調節機能は完全競争市場を前提としたものである

（３） 不完全競争市場

… ある商品がただ１社の企業のみによって生産・供給される場合を②（　　　　　）市場、
２社以上の少数企業によって生産・供給される場合を③（　　　　　）市場という

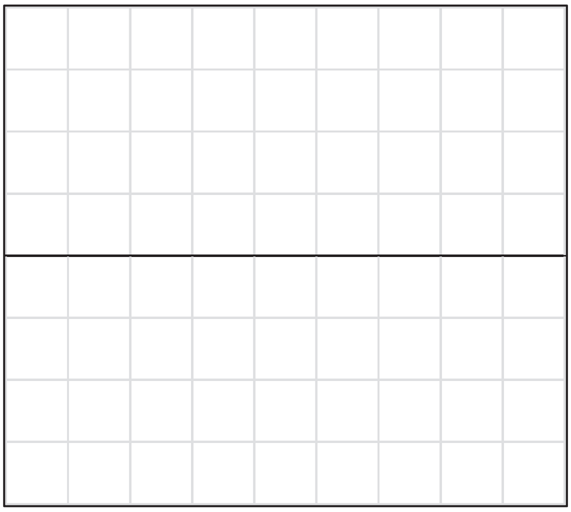
（４） 寡占市場の特徴

④（　　　　　　　） … ⑤（　　　　　　　　　　　　）による
価格の⑥（　　　　　　　　） … 価格が下がりにくい現象
⑦（　　　　　　　　） … デザイン、品質、ブランドイメージ、広告宣伝、アフターサービス等

４．景気と物価

（１） 景気変動（景気循環）

… 好況→後退→不況→回復の各局面を循環



（２）景気変動の波

	周期	要因
①（　　　　　　　　）の波	約 40 ヶ月	在庫投資の変動
②（　　　　　　　　　　）の波	7 ～ 10 年	設備投資の変動
③（　　　　　　　　　　）の波	約 20 年	建築投資の変動
④（　　　　　　　　　　　　）の波	約 50 年	大規模な技術革新

（３） ⑤（　　　　　　　　　　　　）

… 通貨供給量が市場における必要量より多くなり、貨幣価値が下落し、物価が継続的に上昇する現象

（４） ⑥（　　　　　　　　　　　）

… 通貨供給量が市場における必要量より少なくなり、貨幣価値が上昇し、物価が継続的に下落する現象

（５） ⑦（　　　　　　　　　　　　　）

… 景気停滞下において物価が継続的に上昇する現象

1973 年の第一次石油危機以降、先進国を中心に広まった

（６） ⑧（　　　　　　　　　　　　　）

… 物価の下落と景気後退の悪循環

【過去問：平成 21 年度　国家Ⅲ種（中途採用者）】

完全競争市場において決まる財・サービスの価格と異なるものとして、寡占市場において企業に決定される「管理価格」がある。これに関する説明として最も妥当なのはどれか。

1. 生産費用や市場における需要の変化に応じて価格を弾力的に変化させ、企業側が常に一定利潤を得られるように設定された価格をいう。
2. 有力な企業がプライス・リーダー（価格先導者）となって価格を設定し、他の企業がそれに追随することにより形成された価格をいう。
3. 同じ品質の商品について、外見やデザイン、宣伝などに力を入れて高級感を打ち出し、より高価に設定された価格をいう。
4. 大型量販店（ディスカウントストア）における薄利多売を前提とし、大量仕入れや徹底したコスト削減を行なった上で設定された価格をいう。
5. 業界におけるシェアの拡大等を目的として、当該商品の適正な価格より著しく安く設定された価格をいう。

〈 ***Note*** 〉

政治経済〈経済編〉　第２講　金融

１．金融

（１）　金融　…　資金が余っているところから資金が不足しているところに資金を融通すること

（２）　①（　　　　　　　　　）　…　企業が自ら株式や社債を発行して資金を調達する方法

（３）　②（　　　　　　　　　）　…　企業が銀行等の金融機関から資金を借り入れる方法

（４）　自己金融　…　企業が自社の内部留保等の内部資金を用いる方法

２．金融政策

（１）　金融政策

…　中央銀行（日本銀行）が通貨供給量を調整することにより物価安定や景気調整を図る政策

※　物価や景気は通貨供給量（マネーサプライ）に左右される

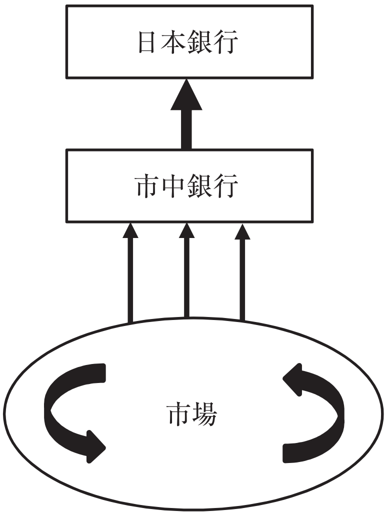
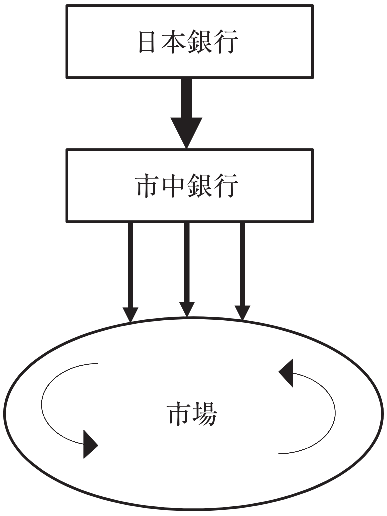
（２）　日本銀行の役割

①（　　　　　　）銀行　　…　日本銀行券を独占的に発券する

②（　　　　　　　）銀行　…　市中銀行に対して貸付や預金の受入を行なう

③（　　　　　　　）銀行　…　国庫金の出納、公債の発行・償還の事務を行なう

（３）金融政策の基本

景気過熱時	景気停滞時
通貨供給量を④（　　　　　　）させたい ＝　金融⑤（　　　　　　）	通貨供給量を⑥（　　　　　　）させたい ＝　金融⑦（　　　　　　）
	

（４）従来の金融政策（三大金融政策）

	景気過熱時	景気停滞時
金利政策 ＝⑧（　　　　　　　）操作 …　日本銀行が市中銀行へ資金を貸し出す際の利子率	公定歩合⑪（　　　　　　） →市中銀行の日銀からの借入減少 →市中銀行から市場への貸出減少 →市場の通貨供給量減少	公定歩合⑫（　　　　　　） →市中銀行の日銀からの借入増加 →市中銀行から市場への貸出増加 →市場の通貨供給量増加
⑨（　　　　　　　）操作 ＝量的金融政策 …　日銀が市中銀行との間で有価証券を売買	日銀が市中銀行に 有価証券⑬（　　　　　） →日銀の受け取る代金分、 市中銀行から市場への貸出減少 →市場の通貨供給量減少 ＝売りオペ	日銀が市中銀行から 有価証券⑭（　　　　　） →日銀の支払う代金分、 市中銀行から市場への貸出増加 →市場の通貨供給量増加 ＝買いオペ
⑩（　　　　　　　）操作 …　市中銀行が受け入れた預金の一部を日本銀行に預け入れなければならない割合	預金準備率⑮（　　　　　） →市中銀行の市場への貸出減少 →市場の通貨供給量減少	預金準備率⑯（　　　　　） →市中銀行から市場への貸出増加 →市場の通貨供給量増加

（５）　近年の金融政策

1994 年　金利自由化完了により、公定歩合操作は効果薄

預金準備率操作も 1991 年を最後に実施なし

→　公開市場操作が中心となり、政策金利は公定歩合から⑰（　　　　　　　　　　）金利へ

（2006 年　公定歩合→基準割引率及び基準貸付利率）

1999 年～ 2000 年　⑱（　　　　　　　　）政策　…　無担保コール翌日物金利を実質ゼロに

2001 年　量的緩和政策　…　買いオペを実行し、日本銀行当座預金残高に入金

2013 年　量的・質的金融緩和　…　主たる操作目標は⑲（　　　　　　　　　　）へ

2016 年　⑳（　　　　　　　　）政策　…　市中銀行が日銀に預金する際の金利をマイナスに

2020 年　新型コロナウイルス感染症拡大を受け、金融緩和強化

【過去問：平成 18 年度　国家Ⅲ種】

わが国の中央銀行（日本銀行）は、さまざまな金融政策によって通貨量を変化させ、物価の安定などの政策目標の達成を図っているが、A、B、C の金融政策とそれに該当する名称の組合せとして最も妥当なのはどれか。

A：市中金融機関への貸出利子率を上下させて、金融市場の資金需要に影響を与え、通貨量を調節する。

B：手形や国債などを金融市場で売買し、直接的に通貨量を調節する。

C：市中金融機関に預金の一定割合を強制的に日本銀行に預け入れさせ、その率を上下させて通貨量を調節する。

	A	B	C
1.	公定歩合操作	公開市場操作	預金準備率操作
2.	公開市場操作	公定歩合操作	財政投融資
3.	財政投融資	預金準備率操作	公定歩合操作
4.	財政投融資	公開市場操作	預金準備率操作
5.	預金準備率操作	公定歩合操作	公開市場操作

〈 ***Note*** 〉

政治経済〈経済編〉　第３講　財政

１．財政

（１）財政　…　政府（国・地方公共団体）が行なう経済活動

①（　　　　　　）＝１会計年度における歳入と歳出の見積もりに基づいて行われる

（２）予算の種類

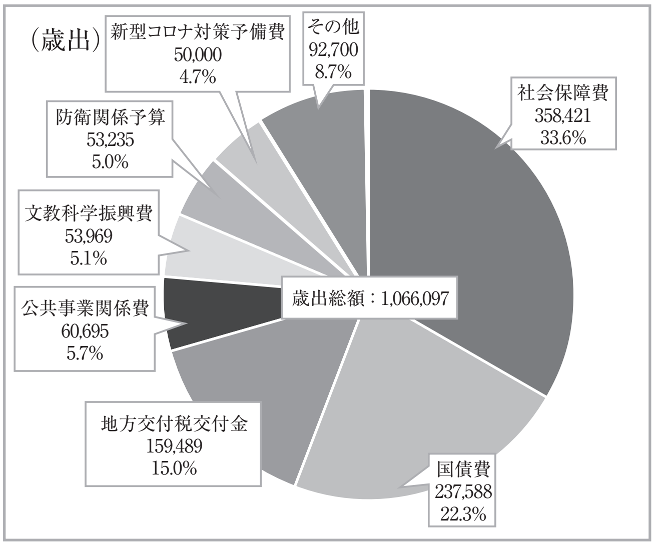
・一般会計予算　…　政府の通常の活動に関する予算

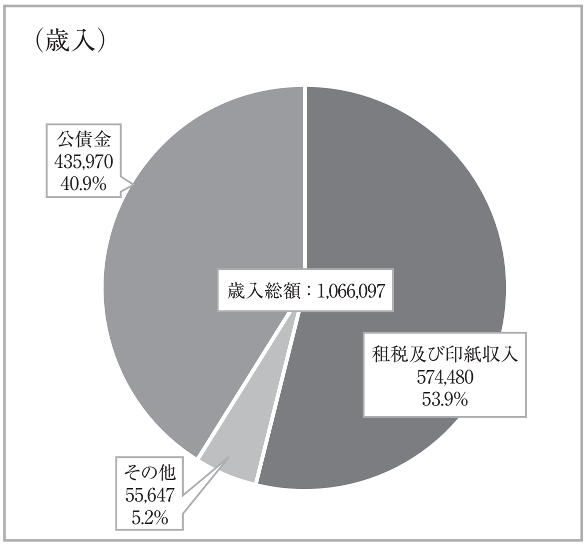
・特別会計予算　…　特定の事業のための予算　例）国債整理基金予算、東日本大震災復興予算など

・補正予算　…　社会情勢の著しい変化などにより当初予算を修正するための予算

・暫定予算　…　年度開始までに本予算が成立しない場合にその空白期間をつなぐための予算

補足　令和３年度一般会計歳出・歳入　［データ出典：財務省ウェブサイト］（単位：億円）





２．租税

（１）　租税の分類

		納税者と担税者が同じか否か	
		同じ…直接税	異なる…間接税
徴収者が国か地方公共団体か	国税	①（　　　　　）税、法人税、相続税など	②（　　　　　）税、酒税、関税など
	地方税	③（　　　　　）税、固定資産税、事業税など	地方たばこ税、自動車取得税など

（２）　④（　　　　　　　）制度　…　所得の多い人ほど税率が高くなる制度　例）所得税など

関連　低所得者層ほど負担率が上がる性質を⑤（　　　　　　）的性格という　例）消費税

（３）　⑥（　　　　　　　）　…　租税収入に占める直接税と間接税の割合

⑦（　　　　　　　）以来、⑧（　　　　　）税中心＝７：３

→　現在、国税で６：４～5.5：4.5（国税＋地方税で７：３～6.5：3.5）…⑨（　　　　　）税増税で変動

３．公債

（１）　公債　…　国・地方公共団体が国民などから借り入れる金銭の債務、また、その債券

国の発行する①（　　　　　）、地方公共団体が発行する②（　　　　　）がある

（２）　財政法による規制

・国債発行原則禁止＝均衡財政の原則（４条）

・例外的に、③（　　　　　）のみ発行を認める＝建設国債の原則（４条但書）

∵　建設国債は公共事業費などにあてられ、国民に社会資本も残すため

・国債の日銀引き受けは原則禁止＝④（　　　　　）の原則（５条）

∵　通貨増発によるインフレのおそれがあるため

（３）　問題点

・実際には特例法制定により歳入不足を補うに過ぎない⑤（　　　　　）の発行が常態化

…　1975 年度以降、ほぼ毎年発行

・⑥（　　　　　）増大とこれに伴う財政の⑦（　　　　　）

４．財政の役割

（１）　①（　　　　　）機能

…　市場に委ねるのは適切でない公共財（社会資本、公共サービス）を国民に提供

（２）　②（　　　　　）機能

…　累進課税や社会保障により所得格差を是正（所得移転）

（３）　③（　　　　　）機能（景気調節機能）

…　補正的財政政策＝④（　　　　　）と、

景気の自動安定化装置＝⑤（　　　　　）による

（４）　補正的財政政策（フィスカル・ポリシー）

…　景気の動向に合わせて財政規模を裁量的に伸縮させ、景気の安定化を図る

		景気過熱時	景気停滞時
租税		⑥（　　　　　）	⑨（　　　　　）
財政支出	公共事業	⑦（　　　　　）	⑩（　　　　　）
	社会保障	⑧（　　　　　）	⑪（　　　　　）

※　⑫（　　　　　）

…　公共事業への大規模な財政支出により景気を刺激すること（呼び水政策）

※　⑬（　　　　　）

…　複数の目標を実現するため、複数の政策を組み合わせて行なうこと

例）景気調節と物価安定の双方を実現するため、財政政策と金融政策とを組み合わせて行う

（５）　景気の自動安定化装置（ビルト・イン・スタビライザー）

…　あらかじめ設けられている仕組みにより自動的に景気調節が図られる

例）累進課税制度、社会保障制度

【過去問：平成25年度　国家一般職［高卒］・社会人（午後）】

次は財政の役割に関する記述であるが、A、B、Cに当てはまるものの組合せとして最も妥当なのはどれか。

政府は、公共的な目的を達成するため財政政策を行なう。財政政策の目的にはいくつかあるが、所得の再分配のためには、高額所得者から［A］によって多くの税金を徴収し、生活が困難な者に生活保護などの社会保障による給付を行なうなどしている。また、景気の安定化のために、政府は収入と支出の活動を手段として用いており、例えば、不景気になると減税を行なったり公共事業を増やしたりするが、このような財政政策は［B］と呼ばれる。

さらに、今日は、財政政策と金融政策や為替政策を組み合わせた［C］をとることが要請されている。

	A	B	C
1.	累進課税	フィスカル・ポリシー	ポリシー・ミックス
2.	累進課税	ビルト・イン・スタビライザー	ポリシー・ミックス
3.	累進課税	ビルト・イン・スタビライザー	フィスカル・ポリシー
4.	逆進課税	フィスカル・ポリシー	ビルト・イン・スタビライザー
5.	逆進課税	ビルト・イン・スタビライザー	フィスカル・ポリシー

〈*Note*〉

政治経済〈経済編〉　第４講　日本経済

１．終戦直後

（１） GHQ（連合国軍総司令部）による経済民主化

・①（　　　　　　　　）… 四大財閥（三井・三菱・住友・安田）解体

②（　　　　　　　　）制定（1947）

・③（　　　　　　　　）… 自作農の割合増加

・④（　　　　　　　　）民主化 … 日本国憲法で労働三権確立、また、労働三法制定

労働三権＝⑤（　　　　　）権、団体交渉権、団体行動権

労働三法＝⑥（　　　　　　　）法、労働組合法、労働関係調整法

２．戦後復興期

（１） ①（　　　　　　　　）方式 … 石炭・鉄鋼などの基幹産業に資金を重点的に投下（1947 ～）

→ 経済復興のための積極的財政支出からインフレへ

（２） ②（　　　　　　　　）… GHQ が日本政府に発令・指示したインフレ収束策（1948）

（３） ③（　　　　　　　　）… 経済安定 9 原則具体化のための経済政策（デフレ政策）

超均衡財政、単一為替レート設定（1$ = 360 円）など

※ 均衡財政の基盤となる税収安定のため、

④（　　　　　　　　）に基づく直接税中心の税制改革

→ インフレは収束したものの不況（安定恐慌）へ

（４） ⑤（　　　　　　　　）… 朝鮮戦争勃発に伴う米軍からの特需発生により景気回復

３．高度成長期

（１） 高度成長期 … 1955 年から 1973 年の①（　　　　　　　　）まで続いた驚異的な経済成長期

第一次産業から第二次産業へ、軽工業から重工業へ

実質経済成長率は年平均 10％を維持、国民総生産（GNP）は資本主義諸国中 2 位に

※ 技術革新、設備投資、高い貯蓄率と間接金融方式、豊富な労働力、積極的経済成長政策などが要因

（２） ②（　　　　　）景気（1955 ～ 1957） … 設備投資、耐久消費財の普及拡大

「三種の神器」＝冷蔵庫・洗濯機・白黒テレビ

→ なべ底不況（1957 ～ 1958） … 設備投資拡大に伴い輸入急増、国際収支悪化

金融引き締め策がとられ不況へ（国際収支の天井）

（３） ③（　　　　　）景気（1958 ～ 1961） … 国民所得倍増計画（1960）10 年間で GNP を 2 倍に

「投資が投資を呼ぶ」大型景気

（４） ④（　　　　　　　　）景気（1962 ～ 1964） … 新幹線、高速道路建設等

→ 昭和 40 年不況（1964 ～ 1965） … 過剰投資の反動、オリンピック後の消費冷え込み

（５） ⑤（　　　　　　　）景気（1965 ～ 1970） … 公共投資拡大、輸出拡大

「3C」＝クーラー、カラーテレビ、自家用車

４．安定成長期

（１） 第一次石油危機（1973） … 第四次中東戦争をきっかけとし、石油輸出国機構①（　　　　　　）が原油価格引き上げ（約４倍）
→ インフレ激化（狂乱物価）＋景気停滞＝②（　　　　　　）

（２） 総需要抑制政策 … インフレ対策
→ 戦後初の経済マイナス成長（1974）、高度成長期の終わり
1975 年度から赤字国債大量発行へ

（３） 第二次石油危機（1979） … イラン革命をきっかけとし、再び OPEC による原油価格引き上げ
→ 世界的に再度のインフレ＋不況も、日本への影響小

（４） ③（　　　　　　） … 世界同時不況の中、国内需要の落ち込みもあり輸出強化、貿易黒字拡大
→ アメリカはレーガノミクスのもと、
貿易赤字＋財政赤字＝④（　　　　　　）深刻化

（５） ⑤（　　　　　　）（1985） … G5（日・米・英・仏・西独）にて
ドル高是正へのドル売り協調介入合意

（６） ⑥（　　　　　　） … 急激な円高・ドル安による輸出への大打撃
→ 金融緩和（公定歩合を当時過去最低の 2.5％まで引き下げ）

５．バブル経済以降

（１） ①（　　　　　　）（1986 ～ 1991） … 発生した余剰資金による株式・土地への過剰投機
株価・地価の実体以上の高騰　平成景気とも

（２） 平成不況（1991 ～ 2000） … 金融引締めと株価・地価暴落によるバブル崩壊
不良債権発生、リストラ・企業倒産増加、完全失業率５％台へ
金融機関破綻による金融不安 → 金融緩和へ

（３） いざなみ景気（2002 ～ 2007） … 戦後最長の好景気とはいうものの「実感なき好景気」

（４） 世界金融危機 … サブプライム・ローン破綻、リーマン・ショック（2008）が発端
日本も景気後退・低迷へ～「失われた 20 年」

（５） 新型コロナウイルス感染症拡大による経済への悪影響（2020 ～）

【過去問：平成 22 年度　国家Ⅲ種（午後)】

第二次世界大戦後の我が国経済に関するＡ～Ｄの既述のうち、妥当なもののみを挙げているのはどれか。

Ａ：　1940 年代後半には、産業復興を目的とした傾斜生産方式が採用された。これは、石炭や鉄鋼等の基幹産業に資金、原材料、労働力を重点的に配分するものであった。

Ｂ：　1950 年代半ばから 1970 年代初めまでの高度経済成長を遂げた時期においては、産業構造が変化し、第一次産業の比重が低下し第二次産業が発達した。

Ｃ：　1980 年代前半の第一次石油危機後、世界経済が停滞するなか、我が国経済も戦後初のマイナス成長に陥り、デフレーションに突入した。

Ｄ：　1980 年代半ば、G5（先進５か国蔵相・中央銀行総裁会議）が開かれ、我が国の慢性的な貿易赤字を改善するためにドル買い・円売りの協調介入を行なうこととするプラザ合意が発表された。

1. Ａ、Ｂ
2. Ａ、Ｃ
3. Ｂ、Ｃ
4. Ｂ、Ｄ
5. Ｃ、Ｄ

〈 ***Note*** 〉

政治経済〈経済編〉　第５講　国際経済

1．戦後の国際経済体制

（1）①（　　　　　　　　　　　）会議（1944）

…　自由貿易再建が目的

金・ドル本位制に基づきアメリカドルを基軸通貨とする②（　　　　　　　　　　）制採択

また、IMF、IBRD の設立を決定（ブレトン＝ウッズ協定）

※　金・ドル本位制　…　金１オンス＝ 35 ドルと価値を定め、ドルと金との交換を保証

（2）③（　　　　　）＝国際通貨基金　…　1945 年設立

国際通貨の安定、国際収支赤字国への短期融資

（3）④（　　　　　）＝国際復興開発銀行（通称：世界銀行）

…　1945 年設立　戦災からの復興、経済復興、途上国開発のための長期資金融資

（4）⑤（　　　　　　）＝関税および貿易に関する一般協定　…　関税引下げ等による自由貿易促進

・⑥（　　　　　　　）・ラウンド　…　1964 年～　関税一括引下げ交渉

・⑦（　　　　　）・ラウンド　…　1973 年～　非関税障壁軽減

・⑧（　　　　　　　　）・ラウンド　…　1986 年～　農産物貿易自由化促進、知的所有権保護

→　1995 年　GATT は⑨（　　　　　　）＝世界貿易機関に発展的継承

（5）固定為替相場制から変動為替相場制へ

補足　ドルの基軸通貨としての信用　＝　金との交換保証

ドル海外流出増加→ドル・金の交換増加→アメリカの金保有量低下→ドルの信用低下＝ドル危機

→　1971 年　⑩（　　　　　　　　　　　）…　金・ドル交換停止宣言より固定為替相場制動揺

→　1971 年　⑪（　　　　　　　　　）会議　…　固定為替相場制への復帰（金１オンス＝ 38 ドル）

日本円は 1$ ＝ 308 円へ

→　1973 年　主要国の変動為替相場制への移行

→　1976 年　⑫（　　　　　　　　　）合意　…　IMF 暫定委員会による変動為替相場制承認

（6）近年の動き

２国間・少数国間での⑬（　　　　　）＝自由貿易協定、⑭（　　　　　）＝経済連携協定活発化

日本、2019　⑮（　　　　　）との EPA 発効、2020　EU 離脱した⑯（　　　　　）との EPA 署名

→　2020 年末現在、日本が結んだ EPA または FTA の数は 21

関連　2018　⑰（　　　　　）＝包括的および先進的な TPP、TPP11 とも

…　⑱（　　　　　）を除く、環太平洋パートナーシップ協定（TPP）参加 11 か国

→　世界の GDP の約 13% を占める大規模経済圏

2020　⑲（　　　　　）＝地域的な包括的経済連携

…　当初の交渉参加国から⑳（　　　　　）を除く 15 か国

→　世界の人口・GDP の約 30% を占める大規模経済圏、日本にとり中・韓との初の経済連携協定

２．円高・円安

…　変動為替相場制においては様々な要因で為替相場が変動し、円高・円安が生じる

（１）　円高　…　円の対外的価値の上昇

例）1$ ＝ 200 円が 1$ ＝ 100 円になる

「1$ 札を買うのに、200 円かかっていたところ、100 円で買えるようになる」

⇔ 「1$ で、100 円玉 2 枚を買えていたのに、100 円玉 1 枚しか買えなくなる」

（２）　円安　…　円の対外的価値の下落

例）1$ ＝ 200 円が 1$ ＝ 400 円になる

「1$ 札を買うのに、200 円で済んでいたところ、400 円かかるようになる」

⇔ 「1$ で、100 円玉 2 枚しか買えなかったのに、100 円玉 4 枚を買えるようになる」

（３）　円高・円安の影響

	輸出	輸入
	日本 → アメリカ 1,000,000 円	日本 ← アメリカ 1,000,000$
基準　1$ ＝ 200 円	5,000$	200,000,000 円
円高　1$ ＝ 100 円	10,000$…買ってもらいにくい ＝輸出①（　　　　　　）	100,000,000 円…買いやすい ＝輸入③（　　　　　　）
円安　1$ ＝ 400 円	2,500$…買ってもらいやすい ＝輸出②（　　　　　　）	400,000,000 円…買いにくい ＝輸入④（　　　　　　）

３．国際収支

…　各国が一定期間（通常は 1 年間）に行なった対外的な支払額と受取額の集計

国際収支の項目（2014 年 1 月～）

<table>
<tr><th>経常収支</th><th>金融収支</th></tr>
<tr><td>①（　　　　　　　　　）収支
貿易は輸出入・サービスは旅行代金等
②（　　　　　　　　　）［旧　所得収支］
…雇用者報酬、投資収益等
③（　　　　　　　　　）［旧　経常移転収支］
…無償資金援助・国際機関の拠出金（ODA）等</td><td rowspan="3">直接投資
…例）外国に子会社設立・経営権を取得
証券投資
…例）外国の④（　　　　）・社債に投資
→配当や利子が利益となる
外貨準備
政府・日銀が保有する外貨・金などの増減
⇒資産・負債の増減
（資産の増加をプラス、減少をマイナス）</td></tr>
<tr><td>資本移転収支</td></tr>
<tr><td>資本移転：資本形成のための無償資金援助
［旧　その他資本収支］</td></tr>
</table>

補足　経常収支　＋　資本移転収支　－　金融収支　＋　誤差脱漏　＝　0

【過去問：平成 15 年度　国家Ⅲ種】

国際経済に関する語句の説明として最も妥当なのはどれか。

1. 固定為替相場制：為替相場を一定の値に固定しておく制度。この制度では輸出入の長期間不均衡が生じていても、為替レートは 1 ドル＝ 100 円と固定され一切動かされなかった。
2. ブレトン・ウッズ協定：第二次世界大戦後の自由貿易の促進を基本とする経済協定。この協定に基づいて国際通貨基金（IMF）と国際復興開発銀行（IBRD）が設立された。
3. ニクソン・ショック：世界経済に混乱を起こした事件。当時のアメリカ合衆国大統領ニクソンは、金とドルの交換開始を認め、その交換比率を変動相場制にした。
4. プラザ合意：G5 の米・英・仏・独・日が、為替相場への市場介入で円高ドル安を是正することで合意したもの。このため、アメリカの貿易赤字が解消された。
5. ウルグアイ・ラウンド：世界貿易機関（WTO）の関税引下げ交渉のこと。品目別・二国間交渉であったため合意に至るまでに非常に難航した。

〈 ***Note*** 〉

政治経済〈経済編〉　過去問解答

第１講　需要と供給、市場、景気	2
第２講　金融	1
第３講　財政	1
第４講　日本経済	1
第５講　国際経済	2

Ⓒ RECRUIT
本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は著作権者に帰属します。
また本サービスに掲載の全部または一部につき無断複製・転載を禁止します。